

計画の名称		災害時の対応に役立つまちづくりの推進													
計画の期間		平成23年度 ～ 平成25年度 （3年間）					交付対象		草加市						
計画の目標															
本市は、市域の9割以上が市街化区域であり、高度経済成長期以降、東京都に隣接する都市として急激な都市化が進んだため、ミニ開発によるスプロール化が進行し、一次避難地や応急仮設住宅の建設地となる公園・広場が不足する状況となっている。地質は軟弱な沖積層であるため、液状化等の影響を受けやすく、非常に大きな被害がもたらされると予測される。 特に東武鉄道伊勢崎線草加駅東側は、草加市都市計画マスタープランにおいて本市の都市核と位置付けされており、駅前周辺地区や旧町地区、都市型住宅地区と、様々な機能が混在した土地利用がなされ、多くの公共施設が集積している市内の最重要地区でもあるが、小規模公園等が点在化し、人口一人あたりの公園面積が市域全体と比較しても低いことから、防災上、一次避難地や応急仮設住宅の建設地の確保が課題となっている。 ついで、草加駅東側地区に震災時防災活動の中枢を担う都市防災広場を整備し、本市の防災機能の向上を図るとともに、防災訓練等により市民意識の高揚や災害対応力の向上を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）															
・地区内における一次避難地の収容割合															
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考					
							当初現況値 （H23当初）	中間目標値 （H24末）	最終目標値 （H25末）						
小学校グラウンドと都市防災広場が相互に補完し、一次避難地として地区内人口（約27,000人）を収容できる割合を算定する。							28%	-	40%						
全体事業費	合計 （A + B + C）	1,111.4百万円	A	1,111.4百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C）	0.0%					
事後評価（中間評価）															
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期															
事後評価（中間評価）の実施体制							事後評価（中間評価）の実施時期								
【実施体制】草加市社会資本整備総合交付金評価委員会による事後評価を実施 【評価値の確認方法】計画策定時の定量的指標の定義及び算定式に基づき算定							事後評価：平成27年度								
							公表の方法								
							草加市のホームページへ掲載								
1．交付対象事業の進捗状況															
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	備考		
1-A-1	防災	一般	草加市	直接	草加市	草加駅東側地区都市防災総合推進事業	用地取得・工事 約0.7ha	草加市	H23	H24	H25	H26	H27	1,111.4	
小計													1,111.4		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	備考		
									H23	H24	H25	H26	H27	0	
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	備考		
									H23	H24	H25	H26	H27	0	
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。															
2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況															
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況					・草加中央防災広場の整備により、一次避難地として地区内人口を収容する割合が増加した。										
定量的指標の達成状況				指標（地区内における一次避難地の収容割合）	最終目標値	40%	目標値と実績値に差が出た要因	・用地取得面積の変更 ・社会資本総合計画作成時に想定した総人口と実際の総人口の差							
					最終実績値	39%									
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					・市民団体主導の防災訓練等が開催されており、市民意識の高揚や災害対応力の向上が図られている。 ・平常時は、日常の憩いの場、スポーツ及びレクリエーション等の市民の多目的かつ自主的な利用が図られている。										
3．特記事項（今後の方針等）															
・災害時に円滑な対応が行えるよう、草加中央防災広場の適切な維持管理を行うとともに、今後も防災訓練等により市民意識の高揚や災害対応力の向上を図る。 ・現在改定中の草加市都市計画マスタープランの防災まちづくり方針に基づき、今後とも市として防災上必要な措置を検討していく。															

(参考図面)市街地整備

計画の名称	災害時の対応に役立つまちづくりの推進		
計画の期間	平成23年度 ~ 平成25年度（3年間）	交付対象	草加市

